

「地震調査研究推進本部（本部長：文部科学大臣）」
（地震本部）は、政府の特別の機関で、我が国の
地震調査研究を一元的に推進しています。

地震本部 ニュース

2014 夏

2 地震調査研究推進本部

相模トラフ沿いの地震活動の長期評価

4 調査研究レポート

地震調査研究成果の 普及展開方策に関する調査について

6 調査研究プロジェクト

「都市の脆弱性が引き起こす激甚災害の 軽減化プロジェクト」その5

8 調査研究レポート

東北地方太平洋沖で発生する 地震・津波の調査観測プロジェクト

10

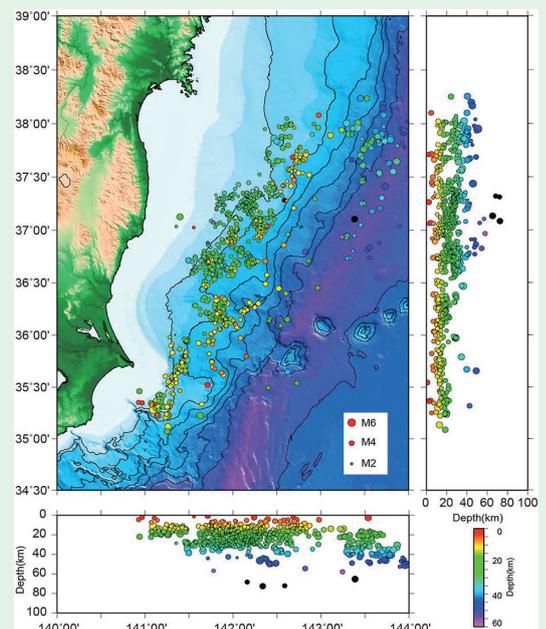
新パンフレットの紹介

お知らせ

「防犯防災総合展 in KANSAI 2014」に
ブースを出展しました



「都市の脆弱性が引き起こす激甚災害の軽減化プロジェクト」
中間成果報告会



海底地震観測から求めた宮城県沖から
房総半島沖にかけての余震の震源分布

1. 評価の経緯

地震調査研究推進本部地震調査委員会では、これまでに、海域で発生するプレート間地震(海溝型地震)について長期評価を行い、公表してきました。しかし、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震のような超巨大地震を評価の対象とできなかったことを受け、従来の長期評価手法を見直し、新たな手法の検討を行うこととして、平成25年に「南海トラフの地震活動の長期評価(第二版)」を公表したところです。新たな長期評価手法については検討途上ではありますが、相模トラフ沿いの地震についても、東京及びその周辺に大きな被害をもたらすことが懸念されることから、これまでに得られた新しい調査観測・研究の成果を取り入れ、相模トラフ沿いの地震活動の長期評価を改訂し、第二版としてとりまとめました。

2. 長期評価方針

相模トラフ沿いの地震活動については、平成16年に長期評価を行って以降、「大都市大震災軽減化特別プロジェクト」や「首都直下地震防災・減災特別プロジェクト」等をはじめとして数多くの調査観測・研究が実施されてきました。その成果を取り入れ、以下の点に留意し、評価を行いました。

- ・これまで考えられてきた固有地震モデルに固執することなく、発生しうる最大クラスも含めた地震の多様性を考慮した評価を試みる。
- ・不確実性が大きな情報も、これに伴う誤差やばらつき等を検討した上で、評価に活用する。
- ・データの不確実性などにより、解釈が分かれる場合は、複数の解釈について併記する。

3. 評価対象領域

相模トラフは、相模湾北西部から房総半島南方を経て、日本海溝と伊豆・小笠原海溝境界にあたる三重会合点に至る全長約300kmの溝状の地形です。相模トラフ沿いで発生する大地震は、本州の載る陸のプレートと、南方から沈

み込むフィリピン海プレートの境界がすべることによって発生します。また、この領域では、フィリピン海プレートの内部や、フィリピン海プレートとその下に沈み込む太平洋プレートの境界、太平洋プレート内部でも地震が発生しています(図1)。

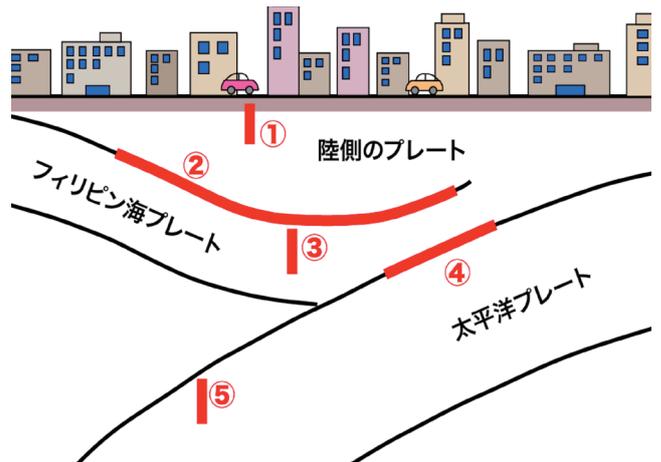


図1 相模トラフ沿いで発生する地震の模式図

- ①：活断層等で発生する浅い地震(深さ0～20km)
- ②：陸のプレートとフィリピン海プレートの境界付近で発生する地震(深さ20～50km)
- ③：フィリピン海プレート内部で発生する地震(深さ20～50km)
- ④：フィリピン海プレートと太平洋プレートの境界付近で発生する地震(深さ50～100km)
- ⑤：太平洋プレート内部で発生する地震(深さ50～100km)

前回の評価では、「元禄型関東地震」(M8.2程度)・「大正型関東地震」(M7.9程度)・「その他の関東地震」(M6.7～7.2)と分類していました。しかし、この地域で発生する地震に多様性が見られることから、今回の評価では固有地震として扱わず、「相模トラフ沿いのM8クラスの地震」(図1の②)及び「プレートの沈み込みに伴うM7程度の地震」(図1の②～⑤)と分類することとしました。なお、陸のプレート内(地殻内)で発生する地震(図1の①)は、本評価では対象としていません。

相模トラフ沿いのM8クラスの地震の評価対象領域は、地形(幾何形状)の変化、力学条件の変化、既往最大地震の震源域、現在の地震活動等を考慮し、図2の赤太線で囲まれる領域としました。図2の赤太線で囲んだ領域全体がすべることで発生する地震を、相模トラフにおける「最大クラスの地震」と想定しており、推定される地震の規模はM8.6となります。

プレートの沈み込みに伴うM7程度の地震の評価対象領域は、観測記録や歴史記録等による調査研究を参照し、被害地震が発生すると考えられる領域としました(図3の太赤線)。

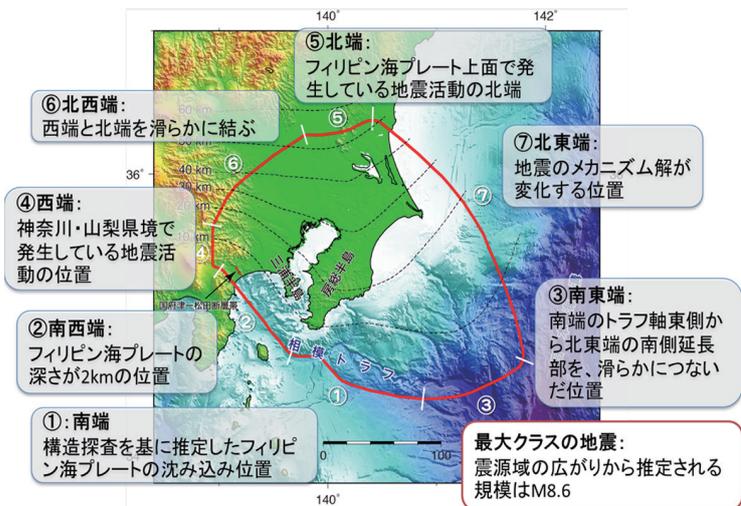


図2 相模トラフ沿いのM8クラスの地震の評価対象領域

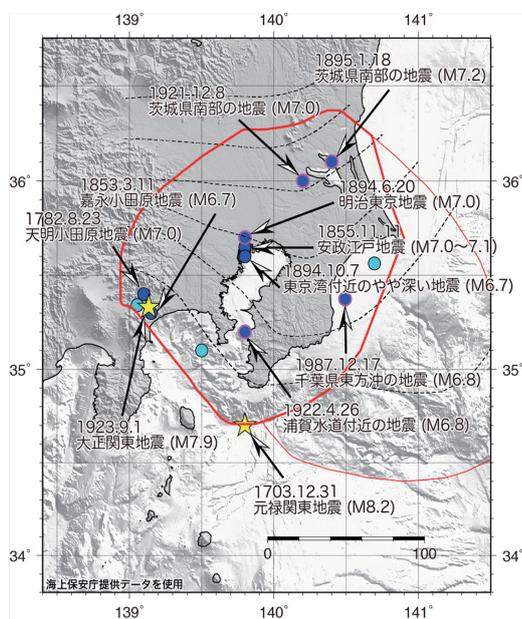


図3 評価対象としたプレートの沈み込みに伴うM7程度の地震
太赤線で囲まれた範囲が評価対象領域を示す。
細赤線は最大クラスの地震の震源域を示す。

- : 本評価で対象とした地震
- : 大正関東地震(1923)の余震
- : 前回評価対象とした地震
- ★: M8クラスのプレート境界地震

4. 次に発生する地震について

I. 相模トラフ沿いのM8クラスの地震

相模トラフ沿いのM8クラスの地震に伴い生じる地形・地質データ(図4)から、地震の発生間隔を推定した結果、180~590年となり、歴史記録や測地データから推定した発生間隔とも調和的でした。この発生間隔とばらつき、及び最新活動(大正関東地震(1923年))からの経過時間90年を用いて、相模トラフ沿いのM8クラスの地震の今後30年以内の発生確率をほぼ0%~5%と推定しました。

なお、元禄関東地震(M8.2)相当またはそれ以上の規模の地震については、平均発生間隔は2,300年程度であり、今後30年以内に発生する確率はほぼ0%と推定されました。

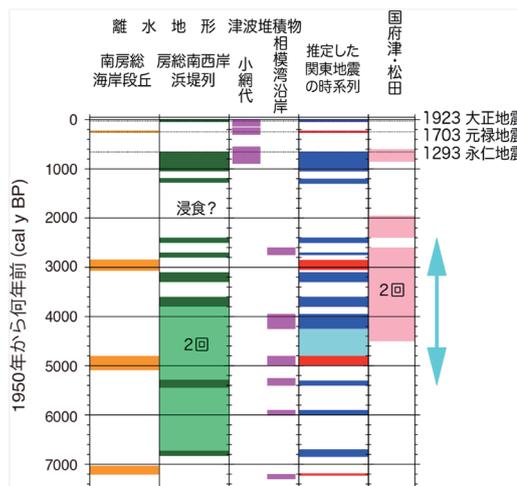


図4 相模トラフ沿いのM8クラスの地震の発生履歴
・薄緑と薄青は年代が決定できない地震
・水色矢印は平均発生間隔を推定した期間

II. プレートの沈み込みに伴うM7程度の地震

プレートの沈み込みに伴うM7程度の地震については、特定の震源域で繰り返し発生する地震として扱うことが難しいため、図3の太赤線で囲まれる領域内のどこかで発生するものとして発生確率を推定しました。その結果、平均発生間隔は27.5年、今後30年以内の発生確率は70%程度と推定されました。

5. 今後に向けて

本評価では、地震の多様性や情報の不確実性を考慮した新たな評価手法を試行しました。しかし、この新たな評価手法は検討途上のものであり、以下の課題が残されています。

- ・地形・地質データや歴史記録の網羅的な収集
- ・プレートの沈み込みに伴うM7程度の地震活動のモデル化
- ・測地学的研究によるプレート境界のひずみモニタリング
- ・巨大地震の発生が周辺地域に及ぼす影響の定量的評価

長期評価の信頼性を向上させるため、今後、これらの点について研究を推進していきます。

<前回の評価結果(H16年)>

	規模	30年確率
大正関東	M7.9程度	ほぼ0~2%*
元禄関東	M8.2程度	ほぼ0%*
南関東	M7程度	70%程度

<今回の評価結果>

	規模	30年確率
相模トラフ M8クラス	M8クラス全体 (M7.9~M8.6) 元禄関東(M8.2) またはそれ以上	ほぼ0%~5%**
沈み込み M7程度	M7程度 (M6.7~M7.3)	70%程度

* 従来の手法でH26年1月に時点における確率のみ評価し直したもの

** データの不確実性を統計的に評価したこと等による前回からの評価の変化

地震調査研究成果の普及展開方策に関する調査について

政府の地震調査研究成果について、一般国民や地方自治体の担当者がどのような認識を持っているか、また、どのようなニーズがあるかを把握するため、地震調査研究推進本部（地震本部）では、平成26年2月から3月にかけて、アンケート調査及びヒアリング調査を行いました。地震本部では、平成25年に地震調査委員会の下に津波評価部会を立ち上げ、津波の長期的な評価を行っていることから、津波についての意識にも重点を置いて調査しました。

1. 一般国民へのインターネット調査

全国の16歳以上の方を対象に、2,000人のサンプル調査を行いました。

地震や津波による災害や防災対策に、現在どの程度関心を持っているかを尋ねたところ、「大いに関心がある」と「まあ関心がある」で合わせて84.1%となるなど、比較的関心は高かったものの、平成24年度の同様の調査結果（91.1%）と比べると関心の低下が見られました。

地震本部の成果としては、「確率論的地震動予測地図」をわかりやすいと答えた人の割合は7割弱に及び、一定の評価を得ています。しかし、確率での表現が理解を難しくしているという点も浮き彫りになったほか、30年という期間が長すぎると考える人が多いことも明らかになりました。同様に、活断層及び海溝型地震の長期評価結果についても、6割を超える人がわかりやすいと回答しているものの、確率での表現は課題となっています。

また、自宅等の過去の津波被害の認知は23.9%にとどまりましたが、75.9%の人がこのことを「知りたい」と答えています。特に、「どこまで浸水したか」（72.4%）、「津波の高さ」（69.9%）といった情報が求められています。また、将来的に襲来する可能性のある津波の情報については、89.1%の人が知りたいと答えています。

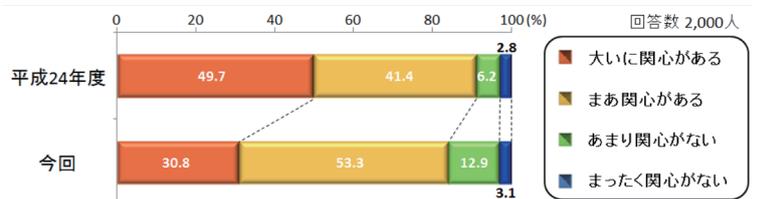


図1 地震や津波による災害や災害対策に、現在どの程度関心を持っているか（一般国民アンケート結果）

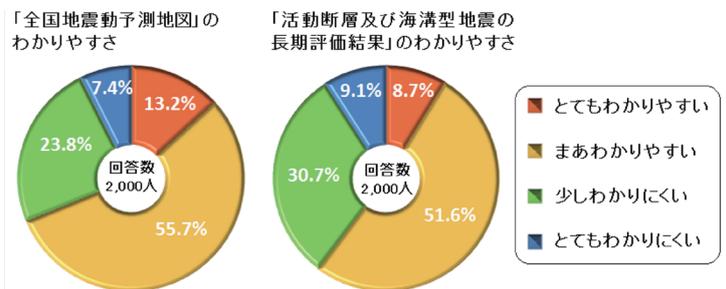


図2 地震本部の成果のわかりやすさについて（一般国民アンケート結果）

2. 地方自治体へのアンケート調査

全国の地方自治体の防災対策部局を対象とし、319の自治体に調査票を発送し、188自治体から回答を得ました。

地震本部の地震調査研究成果は、「住民向けの広報・啓発」、「地域防災リーダー向けの研修会等」、「地域防災計画の策定」などでの利用が目立ちます。さらに、研修会や広報・啓発、BCP（事業継続計画）策定支援で今後の利活用を検討したいという回答も多くありました。ただ、地震動予測地図や長期評価結果といった地震本部の成果は、8割以上の自治体で周知・共有されていないことが明らかになりました。

津波の情報に対するニーズは高く、事前の予測段階でも、大きな地震の発生直後でも、ほとんどの自治体で、各地点での津波の到達時刻や、最大の沿岸波高といった情報が求められていることがわかりました。また、地震発生直後でも市区町村レベルに細分化された情報を求める回答が7割を超えました。

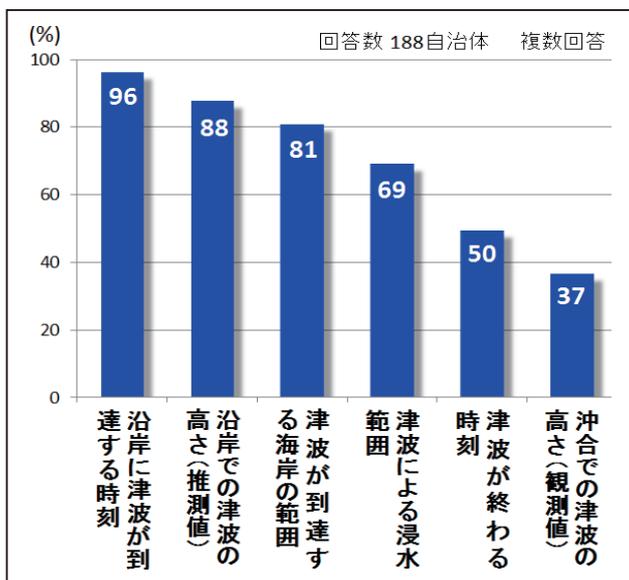


図3 地震発生の恐れがある地震発生直後に必要な情報 (自治体アンケート結果)

3. 自治体へのヒアリング調査

東北地方太平洋沖地震の津波被災地や、南海トラフで巨大地震が発生した際に津波被害が予想される自治体を含む、23の自治体にヒアリングを行いました。

国や研究機関が発表する情報は、防災意識の啓発などに役立てられています。一方で、地震や津波の予測結果については自治体のデータ使用者でそれを十分理解する必要があることなども指摘されました。

政府としての地震調査研究については市町村レベルでは取り組めないものであり、そのような調査研究へのニーズは高いと言えます。一方で、説明可能性や訴求力の面で使用しづらい情報もあると指摘されました。今後も、訴求力のある情報を、誤解を招くことなく提供することが求められています。また、その利活用方法をすべて自治体に委ねるのではなく、その発信・伝達方法の方向性まで示すことへの要望もありました。

津波の評価については、住民の方への説明が難しい確率表示よりも、地震を特定した予測(シナリオ型)

に肯定的な考えが目立ちました。また、地震発生直後の情報では、何よりも情報の速さが求められており、そのためには空振りもやむを得ないという意見が多く出されました。さらに、南海トラフ沿岸の自治体では、これまで「東南海地震」、「南海地震」などの固有の地震で被害想定や住民啓発を行っているため、多様な地震を想定した評価を効果的に活用していくには、より丁寧な説明が求められるようです。

4. まとめ

国民や自治体は総じて、自分の住む地域がどのような被害を受ける可能性があるかについて関心が高いと言えます。地震本部の成果や考え方については一定の理解が得られているものの、その利活用法は課題となっています。特に、確率を理解することの難しさ、30年という期間の長さが、効果的な利活用を難しくしている面があります。また、南海トラフ沿岸自治体では、これまで固有の地震に対して対策を立ててきた面があり、シナリオの多様性を説明しながら対策を進めていく難しさもあるようです。今後も地震本部は、自治体や国民にわかりやすい形で情報を提供していく必要があります。

そのほか、防災教育も含め、情報の伝達方法についてさらに研究を進めていくことが望まれています。また、インターネットの有効な活用法など、情報の提供方法を改善し、地震本部の成果に対する認知度を高めていく努力も求められています。

これらのアンケート調査結果は、各委員会、部会等で行う様々な検討にも活用し、地震本部の成果の普及展開方策の改善を行っていきます。

本調査にご協力いただいた国民の皆さま、自治体の皆さまにお礼申し上げます。

「都市の脆弱性が引き起こす激甚災害の軽減化プロジェクト」その5 中間成果報告会「都市の脆弱性が引き起こす地震災害」

1.はじめに

シリーズの5回目では、平成26年5月14日に東京大学伊藤謝恩ホールにおいて開催された本プロジェクトの中間成果報告会「都市の脆弱性が引き起こす地震災害」(主催：東京大学地震研究所、京都大学防災研究所、文部科学省)について報告します。

これは、本プロジェクトが今年度で5か年計画の中間となる3年目を迎えるに当たり、広く防災に関心を持つ市民、学術コミュニティ、国や自治体、民間企業の防災関係者などを対象に、これまでの成果を報告するとともに、今後の社会への活用の促進を図ることを目的とするものです。当日は約400人の方々に参加し、会場は熱気に包まれました。

冒頭、磯谷桂介文部科学省大臣官房審議官(研究開発局担当)による開会挨拶が行われ、中間成果報告会の目的について、最前線の研究内容を参加者と共有し、役立てていただくとともに、本プロジェクトが行政や企業、市民の防災・減災対策につながる成果を挙げるよう、今後の研究の方向性についても充実した議論を期待したい旨の発言がありました。

2.第1部 研究代表者による成果報告

1部では、3つのサブプロジェクトの研究代表者から、各サブプロジェクトのこれまでの成果などについて報告が行われました。

(1)サブプロジェクト①

(平田直・東京大学地震研究所教授)

「東日本大震災後の首都圏の大地震とその災害像」と題して、首都圏地震観測網(MeSO-net稠密)の継続的な地震観測などに基づく首都圏のより正確な地震像の解明及び都市の地震災害の姿を予測する新たな評価技術の開発について報告されました。特に、1855年に発生し、7,000人の被害を出した安政江戸地震について、首都圏における地震像の1つのモデルとして、当時の江戸と現在の東京の被害イメージを大規模シミュレーションにより評価する手法を中心に紹介されました。

(2)サブプロジェクト②

(中島正愛・京都大学防災研究所教授)

「鉄骨高層建物の崩壊余裕度と損傷判定に関する大型振動台実験」と題して、高層ビル等の都市の基盤をなす施設が完全に崩壊するまでの余裕度の定量化、及び地震直後の健全度をモニタリングする仕組みの構築に関する研究について報告されました。特に、昨年12月に行った「鉄骨造高層建物の崩壊までの挙動を検証したE-ディフェンスが振動台実験」について、梁の破断や柱の座屈による崩壊過程や損傷評価の状況などの実験結果を、実際の動画を交えて紹介するとともに、この実験で用いたモニタリングシステムによる損傷評価結果との比較もあわせて示されました。



講演風景

中間成果報告会開催パンフレット

(3) サブプロジェクト③

(林春男・京都大学防災研究所教授)

「大規模被害の発生を前提とした災害からの回復力の向上」と題して、災害発生時に円滑な応急・復旧対応を支援するICT技術を活用した災害情報提供手法の開発及び防災に関する問題解決能力(防災リテラシー)の育成方策に関する研究について報告されました。報告では、被害の発生を前提とした対策の必要性、特に公的機関の対応の限界と自助力・公助力の重要性を踏まえ、研究の初年度から最終成果として位置づけている「ジオポータルオンライン」「防災リテラシーハブ」等の5つのコンテンツの現状や今後の展望に焦点を当てて紹介されました。

3.第2部 パネルディスカッション

本プロジェクトの統括委員会委員長である前川宏一教授(東京大学大学院工学系研究科)に司会進行のもと、各サブプロジェクト代表に加え、外部パネリストとして以下の3名の方に参加いただきました。

伊藤哲朗 氏

(東京大学生産技術研究所客員教授 元内閣危機管理監)

小室広佐子氏

(東京国際大学副学長 元テレビキャスター)

本田茂樹 氏

(株式会社インターリスク総研 特別研究員)

最初に、外部パネリストの方から各々の経験を踏まえた本プロジェクトに対する意見の発表がありました。

伊藤氏からは、危機管理に当たり、リスクの蓋然性を認識した対策が重要で、災害が発生した時には、被害がどの程度になるかをイメージできることが重要であること、また、本プロジェクトの推進に当たり、最も脆弱な部分から被害が拡大するため、電気・通信・水道・ガスなどの社会インフラの被害想定から脆弱な部分を把握し、その後の対応に役立てるようになることが重要であるとのコメントがありました。

続いて、小室氏からは、従来は災害を防ぐ「防災」の観点からの研究が多かったが、被害を前提とした災害の「軽減化」を本プロジェクトがテーマに掲げていることは意義があるとの期待が示されました。また、災害情報に関するリテラシーは発信者と受信者の双方に必要であるが、特に発信者のリテラシーの重要性についてコメントがありました。

また、本田氏からは、民間企業の事業継続計画(BCP)の策定割合がまだ十分ではないことや、東日本大震災から3年が経過し、国民の防災意識が低下しているとの認識が示されました。このような問題点を克服するためにはリスクコミュニケーションが重要であり、自助の意識を高めることが必要であるとのコメントがありました。

これらの発言を受けて、会場の参加者から質問カードにより頂いた意見や質問も加えて、それぞれの立場から活発な議論が行われ、「被害想定を検討においてインフラの被害についても把握することが重要」、「研究者は最先端の研究をしていただきたいが、成果のアウトプットまで工夫をして責任を持って欲しい」、「省庁間の連携、特に内閣府(防災担当)との連携が重要」といった課題や提案が挙げられました。

最後に、各パネリストからは、発災時に現在何が起きていて、将来何が起きるのかを正確でなくても伝えることが重要だが、そうしたリスクコミュニケーションやクライシスコミュニケーションの研究はまだ十分でないこと、研究者及び文部科学省が本プロジェクトの成果を社会に効果的にアウトプットすることへの期待などが改めて示され、盛況のうちに終了しました。

文部科学省では、中間成果報告会で頂いた意見や提案を踏まえ、本プロジェクトの一層の推進を図ってまいります。



パネルディスカッション風景

東北地方太平洋沖で発生する地震・津波の調査観測プロジェクト

本プロジェクトの概要

平成23年東北地方太平洋沖地震については、M9.0 というこれまでに日本国内で観測された最大の地震であり、発生直後には活発な余震活動や余効変動が発生しました。これらにより、地震の震源域に隣接する領域を含めた幅広い陸海域での調査観測や研究を行い、東北地方太平洋沖地震のような巨大な海溝型地震や津波の発生メカニズム等の解明を図り、防災・減災に資する情報収集の必要性が認識されました。この背景から、根室沖から房総沖にかけての海域及びその沿岸を対象として、地震・津波の調査観測を行い、東北地方太平洋沖で今後発生する地震・津波の規模や発生確率等の評価の高度化に資することを目指したプロジェクトが、平成23年度から平成25年度まで実施されました。本プロジェクトは、以下に示すサブテーマ①～④からなっており、海域を中心とした広範囲な領域での地殻構造・海底地形・地殻活動などの現状把握の高度化と過去の地震・津波の規模や活動など、発生履歴の高度化に資することが目的です。調査観測には、東京大学地震研究所、北海道大学、東北大学、千葉大学、海洋研究開発機構、産業技術総合研究所などの多数の大学・研究機関が参加しました。

①海底自然地震観測等

東北地方太平洋沖地震の震源域及びそれに隣接する海域において、自然地震観測を計画しました。得られたデータにより、震源域及び隣接域内やその深部、さらには海溝外側の地殻活動や地殻構造を把握することが目的です。

②地殻構造調査等

津波波源域とその周辺の地下構造を求め、断層分布などを明らかにすることが目的です。また、海陸統合地殻構造探査や地形地質調査により、プレートや地殻内の断層形状、過去の地質形成履歴を明らかにすることも目的です。

③海底堆積物調査等

震源域付近において、海底堆積物の採取を計画しました。陸域調査では得られない震源域での過去の地震の発生履歴や震源域の拡がりなどを明らかにすることが目的です。また、沿岸における歴史時代の地震や津波の履歴に関する古文書や古絵図等を収集して発生場所や時期、規模、被害状況等の把握も計画しました。

④海底地形調査等

海底において、変動地形（断層が動いた跡）や地殻構造を明らかにするとともに、東北地方太平洋沖地震で発生したと考えられる海底の地すべりの分布等を推定するための海底地形調査を計画しました。

本プロジェクトの成果

本プロジェクトは比較的短期間の調査観測プロジェクトでしたが、多くの成果が得られました。サブテーマ毎に得られた成果を以下にまとめます。

①海底自然地震観測等

東北地方太平洋沖地震発生直後から、海底余震観測が実施されてきました。本プロジェクトでは、その観測を引き継ぐ形で、房総沖及び福島沖で、2回の長期海底地震観測を実施しました。その結果、海溝軸付近や海溝軸外側の浅部で地震が発生していること（図1）や、地震活動度や地震発生場所に時間変化があることがわかりました。また、震源近傍である宮城沖で、

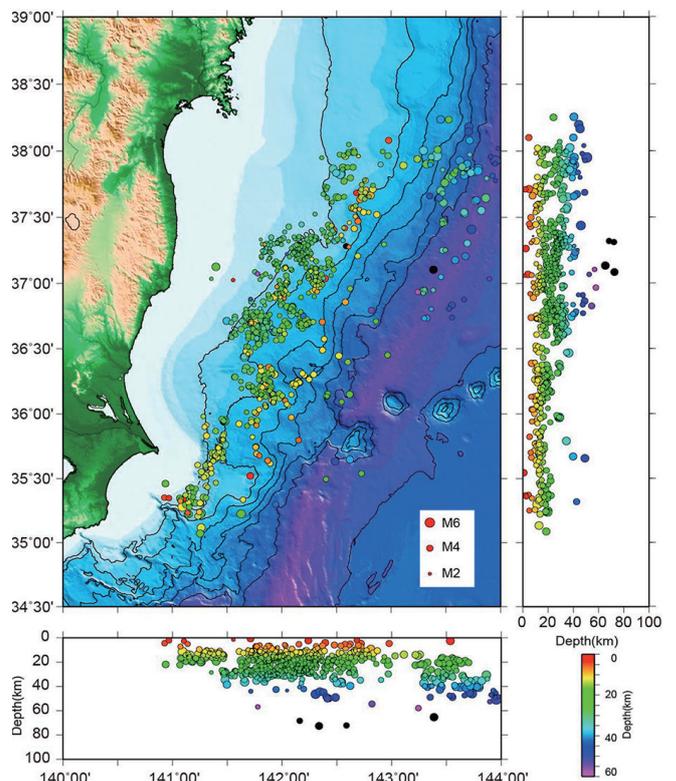


図1 海底地震観測から求めた宮城県沖から房総半島沖にかけての余震の震源分布。房総半島沖から福島沖の領域においての845個の精度の良い震源分布を得ることができました。

海底圧力計による海底地殻変動観測を行い、海底は本震後から、余効変動による沈降が進行しているが、その大きさは本震発生からの時間経過とともに急速に小さくなっていることが明らかになりました。

②地殻構造調査等

震源域である福島県沖の海域から福島県において、海陸統合屈折法及び反射法地震探査を実施しました。また、宮城県沖などの波源域で、海溝軸付近の変形構造を明らかにするため、稠密で高解像度な反射法地震探査も実施しました。これらの調査により、陸域や津波波源域での断層分布等が明らかとなりました(図2)。また、三陸海岸において変動地形学的・地震地質学的調査観測を行いました。そこで得られた隆起・沈降の傾向は、日本海溝における巨大地震サイクルに関係していると推定されました。東北地方を横切る2つの測線でGPS連続観測を実施し、太平洋沿岸域及び奥羽脊梁山脈では収縮傾向であることに対し、それ以外では膨張傾向にあることがわかりました。

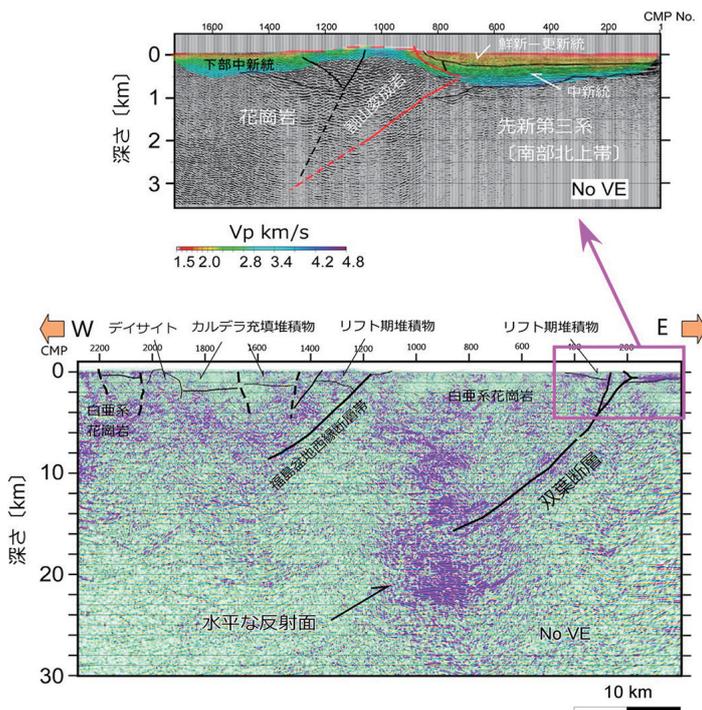


図2 海陸統合構造調査の一環として得られた相馬-米沢測線下の反射法地震探査断面。活断層の深部形状が明らかになりました(下図)。双葉断層を横切る区間で高分解能探査を実施した結果、より詳細な断層構造が明らかになりました(上図)。

③海底堆積物調査等

三陸沖から採取された海底堆積物の解析を行い、地震性堆積層が100~500年の間隔で存在している可能性が高いことがわかりました(図3)。特に、宮城県沖では岩手県沖よりも地震性堆積層の堆積頻度が高く、堆積間隔も短いことが明らかになりました。また、海底堆積物から過去の海底地すべりや、変形した地層が見いだされました。これらは、過去の大地震の

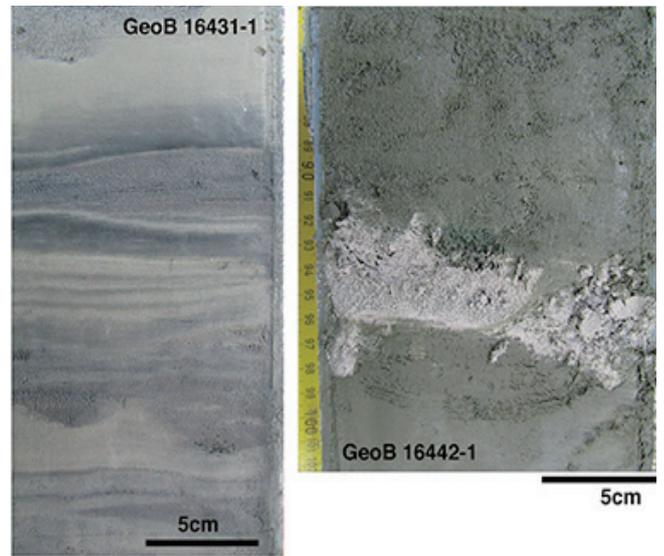


図3 日本海溝底から採取された海底堆積物中に認められる石灰質微化石を含む海底乱泥流(左)と海底堆積物中に認められる火山灰層(右)。

履歴を考える上において、重要な情報です。沿岸域では、青森県や北海道において、津波堆積物調査を実施しました。北海道東部では、2,500年前から350年前の間には、大規模な津波が4回発生した可能性が指摘されました。東北地方太平洋沖地震の震源域において過去に発生したと考えられる地震の古い記録を収集して、発生様式の再検討が必要ことがわかりました。

④海底地形調査等

これまでの海底地形調査により得られているデータを用いて、東北地方太平洋沖地震本震の震央付近において詳細な海底地形図が作成され、変動地形・構造地質学的な解析を行いました。この解析により、地震前後において、海溝軸付近で明瞭な地形変化が検出されました。また、曳航体等を用いた高精度の地下構造イメージングを行い、堆積物採取と対比可能な地下構造データを作成しました。

これらの調査観測は、現状評価及び過去の発生履歴の高度化を図るために、有益なデータを提供したことのみならず、本プロジェクトにより確立された調査手法は、現状評価の高度化及び地震津波の発生履歴の高精度化に寄与することがわかりました。今後は、得られたデータのより高度な解析を行い、さらなる知見を得るとともに、本研究で確立された調査手法をさらに高度化することが期待されます。



篠原 雅尚
(しのはら・まさなお)

東京大学地震研究所 教授。
1986年九州大学理学部卒業、1991年千葉大学自然科学研究科修了。学術博士。東京大学海洋研究所助手などを経て、2010年より現職。専門は、海底観測地震学、海底観測機器開発。

新パンフレットの紹介

地震本部では、地震についての正しい知識を身に付け、地震に備えることの必要性を理解いただくとともに、地震本部の活動を広く国民の皆様を知っていただくために、新たに一般の方、中高生、小学生をそれぞれ対象としたパンフレットを作成しました。

一般の方向けには、地震の長期評価などの、“地震や揺れを事前に予測する取組”と、緊急地震速報に代表される、“揺れを即時に予測する取組”の2つにスポットをあてながら、地震本部の取組を紹介しています。地震本部が常に新しい調査研究に挑戦しているさまをイメージし、一般的な冊子形式ではなく、折りたためる斬新なデザインとしたのが特徴です。

大判サイズとした中高生向けのパンフレットでは、地震に付随して起こる被害や現象について図表を多数配しながら触れるとともに、関連する地震本部の調査研究も紹介しています。

小学生向けには、地震や津波についての基本的な知識をクイズ形式で学ぶことができる作りとしました。また、地震が起こるしくみや津波の恐ろしさ、地震に対する備えなどについて、平易な言葉で網羅的に解説しています。

これらのパンフレットには、スマートフォンアプリやウェブサイト、動画サイトなど、地震防災に関連したツールを紹介していることも特徴です。

また、既存のパンフレットについても、平成26年2月に改訂を行うとともに、同内容の英語版も作成しました。

パンフレットは、地震本部ホームページ (http://www.jishin.go.jp/main/p_koho01.htm) で公開するとともに、イベントなどで配布する予定です。



一般向けパンフレット

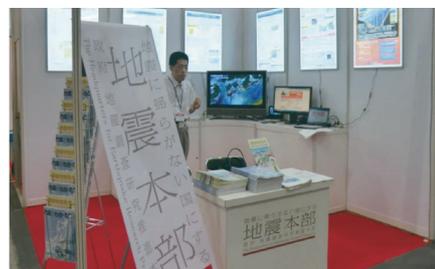


小学生向けパンフレット

お知らせ 「防犯防災総合展 in KANSAI 2014」 にブースを出展しました

おもに自治体や企業などで防災に携わっている方を対象に、地震本部の認知度を高め関心を持っていただくため、平成26年6月12日、13日に大阪市で開催された「防犯防災総合展 in KANSAI 2014」にブースを出展しました。地震本部のブースには2日間で1,000人を超える方にお越しいただき、長期評価や、地震本部で推進している調査研究事業について紹介しました。

今後も様々な場で積極的に広報活動を行っていきます。



編集・発行

地震調査研究推進本部事務局（文部科学省研究開発局地震・防災研究課）
東京都千代田区霞が関3-2-2 TEL 03-5253-4111（代表）

*本誌を無断で転載することを禁じます。

*本誌で掲載した論文等で、意見にわたる部分は、筆者の個人的意見であることをお断りします。

地震調査研究推進本部が公表した資料の詳細は、地震本部のホームページ <http://www.jishin.go.jp> で見ることができます。

ご意見・ご要望はこちら ➡ news@jishin.go.jp

*本誌についてご意見、ご要望、ご質問などがありましたら、電子メールで地震調査研究推進本部事務局までお寄せください。



地震本部

検索